

ポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分状況等届出書 (保管事業者及び所有事業者用)

令和 5 年 6 月 12 日

千葉県知事  
千葉市長

殿



届出者

住所 東京都中央区銀座7丁目5番5号

氏名 資生堂ジャパン株式会社 代表取締役社長 直川 紀夫

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 03-3572-5111

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条第1項(法第15条及び第19条において読み替えて準用する場合を含む。)の規定に基づき、令和 4 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物等の保管及び処分の状況等を届け出ます。

1. ポリ塩化ビフェニル廃棄物について

保管事業場の名称	資生堂ジャパン株式会社 千葉ビル		
保管事業場の所在地	千葉県千葉市中央区神明前 <sup>町</sup> 205-10		
特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名	小口 成仁	電話番号	043-243-1211
保管の場所	資生堂ジャパン株式会社 千葉ビル		

①前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					処分予定 年月	量		濃度 区分	保管の状況				処分業者との 調整状況	参考事項
		定格 容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等		台数又は 容器の数	総重量 (1台当 り重量×台 数)		容器の 性状	囲い等 の有無	分別・ 混在の別	漏れ等 のおそれ		



④前年度中に自ら処分し、又は処分を委託したポリ塩化ビフェニル廃棄物

番号	廃棄物の種類	廃棄物の型式等					量		濃度区分	自ら処分した場合		処分を委託した場合			参考事項
		定格容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は容器の数	総重量 (1台当たり重量×台数)		処分年月日	処分後の廃棄物の種類及び処分先	処分委託年月日	処分受託者の名称	処分年月日	
1-001	蛍光灯安定器	40W	日立製作所	42-RSC-15	1970年	不明	4個	8.48kg	高濃度			2022年10月31日	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 PC B処理事業所	2023年8月28日	
1-002	水銀灯安定器	100W	スタンレー	SH-100TH	1971年	不明	30個	112.20kg	高濃度			2022年10月31日	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 PC B処理事業所	2023年8月28日	
1-003	蛍光灯安定器	40VA	日立製作所	41-RH-15	1970年	不明	1個	1.96kg	高濃度			2022年10月31日	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 PC B処理事業所	2023年8月28日	



(第4面)

③前年度中に他の事業場又は他の事業者の事業場において所有することとなった高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品

番号	製品の種類	製品の型式等					量		所有終了 年月日	所有終了 理由	移動先の所在の場所並びに事業者 又は事業場の名称及び所在地	参考事項
		定格 容量	製造者名	型式	製造年月	表示記号等	台数又は 容器の数	総重量 (1台当たり重 量×台数)				

- 備考
1. この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管又はポリ塩化ビフェニル使用製品の所有に係る事業場ごとに作成し、毎年度6月30日までに提出すること。
  2. 届出者や事業場に関する情報に変更があった場合には、速やかに都道府県知事に連絡すること。
  3. 「保管事業場の名称」及び「保管事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の場所に係る事業場を記入すること。また、「所在事業場の名称」及び「所在事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル使用製品の所在の場所に係る事業場を記入すること。
  4. 「番号」の欄には、それぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号（平成28年度の保管状況を届け出る場合の例：28-001）を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
  5. 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること。
  6. 「廃棄物の型式等」及び「製品の型式等」の欄には、変圧器（トランス）等の銘板に記載されている「定格容量」、「製造者名」、「型式」、「製造年月」及び「表示記号等」を記入すること。なお、「表示記号等」については、記入要領に沿って、その名称を具体的に記入すること（例：不燃性油）。
  7. 「処分予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物を自ら処分し、又は他人に委託することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記入しなくて構わない。
  8. 「量」の欄のうち、「台数又は容器の数」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては保管している容器の数（缶数等）を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、電気機器であっても、小型のものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、保管している容器の数（缶数等）を単位とともに記入すること。
  9. 「量」の欄のうち、「総重量」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については、1台当たりの重量に台数（個数）を掛けた重量を記載すること。その他のものについては、容器込みでの重量を記載すること。
  10. 「濃度区分」の欄には、「高濃度」、「低濃度」又は「不明」のうち該当するものを記入すること。なお、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品の略称、「低濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物又は高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品の略称である。
  11. 「保管の状況」として、新たにポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況を届け出る場合や、既に届け出たポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管の状況に変更があった場合には、保管しているポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の分かる写真を本届出に添付すること。
  12. 「保管の状況」の欄のうち、「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の有無、容器がある場合にはその種類を具体的に記入すること（例：「ドラム缶」、「なし」）。
  13. 「保管の状況」の欄のうち、「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
  14. 「保管の状況」の欄のうち、「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
  15. 「保管の状況」の欄のうち、「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。

(第5面)

16. 「処分業者との調整状況」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物及び高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品に係る処分業者との委託契約の締結状況等を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については記載しなくて構わない。
17. 「参考事項」の欄には、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること(例:「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度△mg/kg」、「今後分析予定」)。なお、保管の場所や所在の場所が複数存在する場合は、各廃棄物及び製品について、その保管の場所又は所在の場所をそれぞれ特定して記載すること。
18. 「保管開始理由」及び「所有開始理由」の欄には、「他の事業場から移動」、「譲受け」及び「承継」のいずれかを記入すること。
19. 「保管終了理由」及び「所有終了理由」の欄には、「他の事業場に移動」、「譲渡し」及び「承継」のいずれかを記入すること。
20. 「処分年月日」の欄には、実際にポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分が終了した日を記入すること。
21. 「処分後の廃棄物の種類及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後に生じた廃棄物の種類及び処分先を記入すること。
22. 「①前年度の3月31日に使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品(高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物を除く。)」の表は、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品以外のポリ塩化ビフェニル使用製品については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管事業者が、本施行規則第9条第1項第5号又は第20条第1項第5号の規定に基づき、記載するものである。
23. 「高濃度ポリ塩化ビフェニル使用電気工作物」とは、電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条第1項第18号に規定する電気工作物である高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品をいう。
24. この届出書において、「廃棄」とは、ポリ塩化ビフェニル使用製品の使用を止め、廃棄物とすることをいう。
25. 「廃棄予定年月」の欄には、高濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品を廃棄することを予定している年月を記入すること。低濃度ポリ塩化ビフェニル使用製品については記載しなくて構わない。
26. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
27. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
28. 都道府県知事が定める部数を提出すること。



a 1 5 0 1 4 9 6 3 9 4 2 a

マニフェスト番号 <b>15014963942</b>		登録の状態	登録	引渡し日	2022/12/19	引渡し担当者	NSCP野口					
連絡番号1		070-8696-5663		連絡番号2		連絡番号3						
排出事業者	氏名又は名称 資生堂ジャパン株式会社			排出事業場	名称 資生堂ジャパン 千葉オフィス							
	住所 〒 105-8310 東京都港区東新橋一丁目六番二				所在地 〒 260-0022 千葉県千葉市中央区神明町205-10							
	電話番号	03-6218-7455	加入者番号		1047458	電話番号						
産業廃棄物	種類 7410000 廃PCB等・PCB汚染物・PCB処理物 (大分類名称 特定有害産業廃棄物)			数量 2,000 個・台		確定数量 145,500 kg						
	有害物質 08 PCB			荷姿 2ドラム缶		数量の確定者 処分業者						
	放射線物質対象外 廃棄物の名称 PCB廃棄物(安定器、蛍光灯安定器)											
中間処理 産業廃棄物	(電子/紙 マニフェスト番号/交付番号)											
最終処分場所 (予定)	所在地(名称[電話番号]) 委託契約書記載のとおり											
収集運搬業者 区間1	氏名又は名称 株式会社日立物流首都圏			運搬先の事業場	名称 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 北海道PCB処理事業所							
	住所 〒 277-0842 千葉県柏市末広町7-3				所在地 〒 050-0087 北海道室蘭市仲町14番地7							
	電話番号	04-7128-5790	加入者番号		2008587	許可番号	057615	運搬方法	車両	車両番号(排出)		
備考					運搬量	145,500 kg	運搬担当者	安塚 実(輸送)				
					有価物拾集量		運搬終了日	2022/12/21				
処分業者	氏名又は名称 中間貯蔵・環境安全事業株式会社			処分事業場	名称 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 北海道PCB処理事業所							
	住所 〒 105-0014 東京都港区芝1-7-17 住友不動産芝ビル3号館4F				所在地 〒 050-0087 北海道室蘭市仲町14番地7							
	電話番号	03-5765-1911	加入者番号		3010068	許可番号	114381	報告区分	処分(中間)+最終	処分終了日	2023/01/28	処分方法
備考					処分担当者		松本 修					
					受入量		145,500 kg					
最終処分の場所 (実績)	所在地(名称[電話番号]) 〒 039-1161 青森県八戸市大字河原木字浜名谷地76番145 他(八戸製錬株式会社[0178-28-2181]) / 〒 059-1371 北海道苫小牧市弁天504番17(株式会社マテック[0145-26-8800]) / 〒 059-1363 北海道苫小牧市字静川2番2 3番2、3 5番4 12番4、6、11 23番5 〒059-1743 勇払郡厚真町字共和124番2 126番3、4 136番5(株式会社C&R[0144-56-4040]) 他 2件				最終処分終了日		2023/03/21					
備考1	処理方法:洗浄・分離・分解											
備考2												
備考3												
備考4												
備考5												